

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 山洋電気株式会社 上場取引所 東
コード番号 6516 URL <https://www.sanyodenki.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 山本茂生
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員管理部門統括（氏名） 岩山昌樹（TEL）(03)5927-1020
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	46,526	△23.3	3,046	△56.0	2,575	△68.9	1,600	△72.4	1,600	△72.4	△1,719	△115.8
2024年3月期中間期	60,654	3.1	6,923	4.1	8,282	1.0	5,798	△7.3	5,796	△7.3	10,873	20.6

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	134.24	134.22
2024年3月期中間期	478.80	478.80

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	145,078	107,779	107,765	74.3	9,036.37
2024年3月期	150,688	110,373	110,358	73.2	9,258.58

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	70.00	—	75.00	145.00
2025年3月期	—	75.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,100	△14.9	6,600	△44.1	6,300	△52.7	4,700	△55.1	394.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	12,972,187株	2024年3月期	12,972,187株
2025年3月期中間期	1,040,028株	2024年3月期	1,045,982株
2025年3月期中間期	11,922,642株	2024年3月期中間期	12,106,890株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では個人消費が堅調ながらも製造業が低調な傾向にあり、欧州は景気が減速し、中国は成長率が低下し経済活動が停滞しました。

日本経済は、設備投資を中心に緩やかに回復の兆しが見えましたが、世界経済の景気後退にともない輸出が減少したため、経済活動が鈍い動きとなりました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である通信装置、ロボット、半導体製造装置などのファクトリーオートメーション市場からの需要は低調でしたが、一部に回復の兆しが見られました。

その結果、当中間連結会計期間における連結売上収益は46,526百万円（前年同期比23.3%減）となり、連結営業利益は3,046百万円（前年同期比56.0%減）、連結税引前中間利益は2,575百万円（前年同期比68.9%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は1,600百万円（前年同期比72.4%減）となりました。

受注高は40,568百万円（前年同期比5.2%増）、受注残高は38,381百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

なお、当社は、経営基盤と事業体制の強化を目的とし、2024年4月1日付で社内カンパニー制を導入しました。取締役会は、各カンパニーの業績をもとに経営資源の配分、意思決定、評価をおこなうことから、報告セグメントについて、地域別のセグメント区分から、カンパニー別のセグメント区分に変更いたしました。

変更内容の詳細は、「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

各セグメントの業績は次のとおりです。前年同期の比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値にておこなっています。また、当中間連結会計期間よりセグメント売上収益には外部顧客への売上収益を記載しています。

2025年3月期 中間期 セグメント別損益計算書

(単位：百万円)

	サンエース カンパニー	エレクトロ ニクス カンパニー	モーショ ン カンパニー	その他	調整額 (注2)	合計
売上収益(注1)	18,078	9,932	15,960	2,554	—	46,526
売上原価	11,883	7,417	13,199	2,273	△85	34,688
売上総利益	6,194	2,515	2,761	281	85	11,838
販売費及び一般管理費	3,546	2,425	2,784	350	—	9,108
その他の収益及び費用	289	14	12	—	—	316
営業利益	2,937	103	△11	△69	85	3,046

(注) 1. セグメントごとの外部顧客への売上収益を記載しています。

2. 調整額は、セグメント間取引の消去によるものです。

①サンエースカンパニー

サンエースカンパニーの製品「San Ace」は、高性能サーバ向けの需要が前期に引き続き好調でした。また、医療機器向けの需要に回復の兆しが見られました。一方、無線基地局向けなど通信関連機器、ロボット、インバータドライブなどのFA関連向けの新規需要は低調でした。

その結果、セグメント売上収益は18,078百万円（前年同期比25.0%減）、セグメント利益は2,937百万円（前年同期比44.8%減）、受注高は14,597百万円（前年同期比8.3%増）、受注残高は14,883百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

②エレクトロニクスカンパニー

エレクトロニクスカンパニーの製品「SANUPS」は、交通システム、航空関連の社会インフラ向けの需要は堅調でした。また、再生可能エネルギー関連の需要は自家消費用途を中心に、安定した需要が継続しました。

エレクトロニクスカンパニーの製品「SANMOTION」は、半導体製造装置、ウェア搬送ロボット向けの需要が低調で

したが、一部に回復の兆しが見られました。一方、中国市場の低迷により、金属加工機、射出成形機、工作機械向けの需要は低調でした。

その結果、セグメント売上収益は9,932百万円（前年同期比13.9%減）、セグメント利益は103百万円（前年同期比84.9%減）、受注高は8,722百万円（前年同期比2.6%減）、受注残高は10,265百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

③ モーションカンパニー

モーションカンパニーの製品「SANMOTION」は、電子部品実装機向けの需要が堅調に推移しました。半導体製造装置、ウェア搬送ロボット向けの需要は低調でしたが、一部に回復の兆しが見られました。一方、中国市場の低迷により、金属加工機、射出成形機、工作機械向けの需要は低調でした。

その結果、セグメント売上収益は15,960百万円（前年同期比27.5%減）、セグメント損失は11百万円（前年同期はセグメント利益825百万円）、受注高は14,397百万円（前年同期比9.2%増）、受注残高は11,255百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

④ その他

電気機器の販売事業、および電気工事業などを「その他」セグメントとして区分し、計上しています。

産業用電気機器、制御機器および電気材料は、医療機器向けからの需要が増加し、堅調に推移しました。また、公共インフラ向けの需要も堅調でした。一方、半導体業界、太陽光発電向けの需要は低調でした。

電気工事業は、主要顧客である鉄鋼業界からの需要は、老朽化した電気設備の点検、補修工事が計画どおりにおこなわれ堅調でした。一方、一般産業向けの電気設備工事業の需要は回復の傾向にあるものの低調でした。

その結果、セグメント売上収益は2,554百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント損失は69百万円（前年同期はセグメント利益130百万円）、受注高は2,851百万円（前年同期比2.9%減）、受注残高は1,976百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

また、当社グループが事業展開する地域ごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	合計
2025年3月期 中間期	28,549	9,105	3,740	4,430	701	46,526
2024年3月期 中間期	37,791	12,690	4,999	3,999	1,174	60,654

① 日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社、山洋電気ITソリューション株式会社があります。

② 北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC. があります。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S. A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。

④ 東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司、山洋電気（天津）貿易有限公司および山洋電気（成都）貿易有限公司があります。

⑤東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. があります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産合計は5,609百万円の減少、負債合計は3,015百万円の減少、資本合計は2,594百万円の減少となりました。

資産の主な変動要因は、営業債権及びその他の債権の減少3,481百万円、現金及び現金同等物の増加1,818百万円、棚卸資産の減少1,722百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、借入金(流動負債)の減少1,230百万円、借入金(非流動負債)の減少984百万円、未払法人所得税等の減少570百万円によるものです。

資本の主な変動要因は、その他の資本の構成要素の減少3,055百万円、利益剰余金の増加441百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、28,505百万円となり、前連結会計年度末より1,818百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、8,434百万円(前年同期間は10,545百万円の増加)となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少3,030百万円、減価償却費及び償却費2,943百万円、税引前中間利益2,575百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、2,511百万円(前年同期間は2,839百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,630百万円、無形資産の取得による支出485百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の減少は、3,349百万円(前年同期間は8,248百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,152百万円、短期借入金の純減少額915百万円、配当金の支払額892百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年10月30日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		26,687	28,505
営業債権及びその他の債権		32,095	28,613
その他の金融資産		691	955
棚卸資産		36,848	35,125
その他の流動資産		635	1,357
流動資産合計		96,958	94,558
非流動資産			
有形固定資産		27,271	25,625
無形資産		4,807	4,789
使用権資産		2,854	2,653
投資不動産		1,503	1,503
その他の金融資産		14,462	12,837
退職給付に係る資産		2,053	2,384
繰延税金資産		643	620
その他の非流動資産		133	105
非流動資産合計		53,729	50,519
資産合計		150,688	145,078
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		17,441	17,595
借入金		7,984	6,754
リース負債		795	820
その他の金融負債		74	66
未払法人所得税等		1,136	566
その他の流動負債		2,705	2,319
流動負債合計		30,137	28,122
非流動負債			
借入金		3,934	2,950
リース負債		1,816	1,617
退職給付に係る負債		—	555
繰延税金負債		3,556	3,108
その他の非流動負債		869	944
非流動負債合計		10,177	9,176
負債合計		40,314	37,299
資本			
資本金		9,926	9,926
資本剰余金		11,494	11,494
利益剰余金		79,373	79,814
自己株式		△3,518	△3,497
その他の資本の構成要素		13,082	10,026
親会社の所有者に帰属する持分合計		110,358	107,765
非支配持分		14	14
資本合計		110,373	107,779
負債及び資本合計		150,688	145,078

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益		60,654	46,526
売上原価		44,533	34,688
売上総利益		16,121	11,838
販売費及び一般管理費		9,196	9,108
その他の収益		106	321
その他の費用		107	5
営業利益		6,923	3,046
金融収益		1,439	337
金融費用		81	808
税引前中間利益		8,282	2,575
法人所得税費用		2,484	974
中間利益		5,798	1,600
中間利益の帰属			
親会社の所有者		5,796	1,600
非支配持分		1	0
中間利益		5,798	1,600
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)		478.80	134.24
希薄化後1株当たり中間利益(円)		478.80	134.22

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		5,798	1,600
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		894	△1,186
確定給付制度の再測定		699	△264
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,481	△1,869
その他の包括利益合計		5,075	△3,320
中間包括利益		10,873	△1,719
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		10,870	△1,719
非支配持分		2	0
中間包括利益		10,873	△1,719

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2023年4月1日残高		9,926	11,467	67,631	△2,395	3,364	—
中間利益		—	—	5,796	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	894	699
中間包括利益		—	—	5,796	—	894	699
自己株式の取得		—	—	—	△4	—	—
剰余金の配当		—	—	△847	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用		—	2	—	22	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	767	—	△68	△699
所有者との取引額等合計		—	2	△80	17	△68	△699
2023年9月30日残高		9,926	11,469	73,347	△2,377	4,190	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年4月1日残高		3,210	6,575	93,205	11	93,217
中間利益		—	—	5,796	1	5,798
その他の包括利益		3,480	5,074	5,074	1	5,075
中間包括利益		3,480	5,074	10,870	2	10,873
自己株式の取得		—	—	△4	—	△4
剰余金の配当		—	—	△847	△0	△848
株式報酬に伴う報酬費用		—	—	24	—	24
利益剰余金へ振替		—	△767	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△767	△828	△0	△828
2023年9月30日残高		6,690	10,881	103,248	13	103,261

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2024年4月1日残高		9,926	11,494	79,373	△3,518	5,767	—
中間利益		—	—	1,600	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△1,186	△264
中間包括利益		—	—	1,600	—	△1,186	△264
自己株式の取得		—	—	—	△3	—	—
剰余金の配当		—	—	△894	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用		—	△0	—	24	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	△264	—	0	264
所有者との取引額等合計		—	△0	△1,159	20	0	264
2024年9月30日残高		9,926	11,494	79,814	△3,497	4,581	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年4月1日残高		7,314	13,082	110,358	14	110,373
中間利益		—	—	1,600	0	1,600
その他の包括利益		△1,868	△3,320	△3,320	△0	△3,320
中間包括利益		△1,868	△3,320	△1,719	0	△1,719
自己株式の取得		—	—	△3	—	△3
剰余金の配当		—	—	△894	△0	△895
株式報酬に伴う報酬費用		—	—	24	—	24
利益剰余金へ振替		—	264	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	264	△873	△0	△874
2024年9月30日残高		5,445	10,026	107,765	14	107,779

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		8,282	2,575
減価償却費及び償却費		2,860	2,943
受取利息及び受取配当金		△248	△337
支払利息		80	127
営業債権及びその他の債権 の増減額(△は増加)		1,499	3,030
棚卸資産の増減額(△は増加)		1,105	802
営業債務及びその他の債務 の増減額(△は減少)		△946	1,279
その他		△109	△263
小計		12,523	10,159
利息の受取額		125	172
配当金の受取額		133	163
利息の支払額		△89	△131
法人所得税等の支払額		△2,148	△1,929
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,545	8,434
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,788	△1,630
無形資産の取得による支出		△466	△485
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入		108	3
その他の金融資産の売却による収入		253	1
その他		52	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,839	△2,511
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△7,512	△915
長期借入による収入		1,500	—
長期借入金の返済による支出		△1,043	△1,152
自己株式の取得による支出		△4	△3
配当金の支払額		△845	△892
その他		△343	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,248	△3,349
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,359	△755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		815	1,818
現金及び現金同等物の期首残高		20,548	26,687
現金及び現金同等物の中間期末残高		21,364	28,505

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離した財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、展開する事業の特性から、サンエースカンパニー、エレクトロニクスカンパニー、モーションカンパニー、その他の4つを報告セグメントとしています。

セグメント	主な事業
サンエースカンパニー	冷却ファンなどの設計・製造・販売
エレクトロニクスカンパニー	電源装置・サーボアンプ・ステッピングドライバなどの設計・製造・販売
モーションカンパニー	サーボモータ・ステッピングモータなどの設計・製造・販売
その他	電気機器販売・電気工事など

2 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	サンエース カンパニー	エレクトロ ニクス カンパニー	モーション カンパニー	その他	計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客への 売上収益	24,103	11,540	22,013	2,997	60,654	—	60,654
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	—	—	—	1,185	1,185	△1,185	—
計	24,103	11,540	22,013	4,183	61,840	△1,185	60,654
セグメント利益	5,319	688	825	130	6,963	△39	6,923
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,439
金融費用	—	—	—	—	—	—	81
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	8,282

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額△39百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	サンエース カンパニー	エレクトロ ニクス カンパニー	モーション カンパニー	その他	計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客への 売上収益	18,078	9,932	15,960	2,554	46,526	—	46,526
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	—	—	—	825	825	△825	—
計	18,078	9,932	15,960	3,380	47,352	△825	46,526
セグメント利益または 損失(△)	2,937	103	△11	△69	2,960	85	3,046
金融収益	—	—	—	—	—	—	337
金融費用	—	—	—	—	—	—	808
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	2,575

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額85百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、経営基盤と事業体制の強化を目的とし、2024年4月1日付で社内カンパニー制を導入しました。取締役会は、各カンパニーの業績をもとに経営資源の配分、意思決定、評価をおこなうことから、報告セグメントについて、地域別のセグメント区分から、カンパニー別のセグメント区分に変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。